

保証会社からのお知らせ

2022年2月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向(2022年1月分)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス (KKS) では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 前払金の使途特例措置に関するお知らせ

国をはじめ多くの県内発注者の工事では、前払金の使途として「当該工事の現場管理費」をご利用いただいておりますが、**今年度契約分の利用期限である令和4年3月31日**が迫ってきております。ご利用をお考えの方はお早めにお手続きをお願いいたします。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証(NDN)では、電子入札用 IC カード(AOSign アオサイン)の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2022年1月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【1月単月】

1. 概況

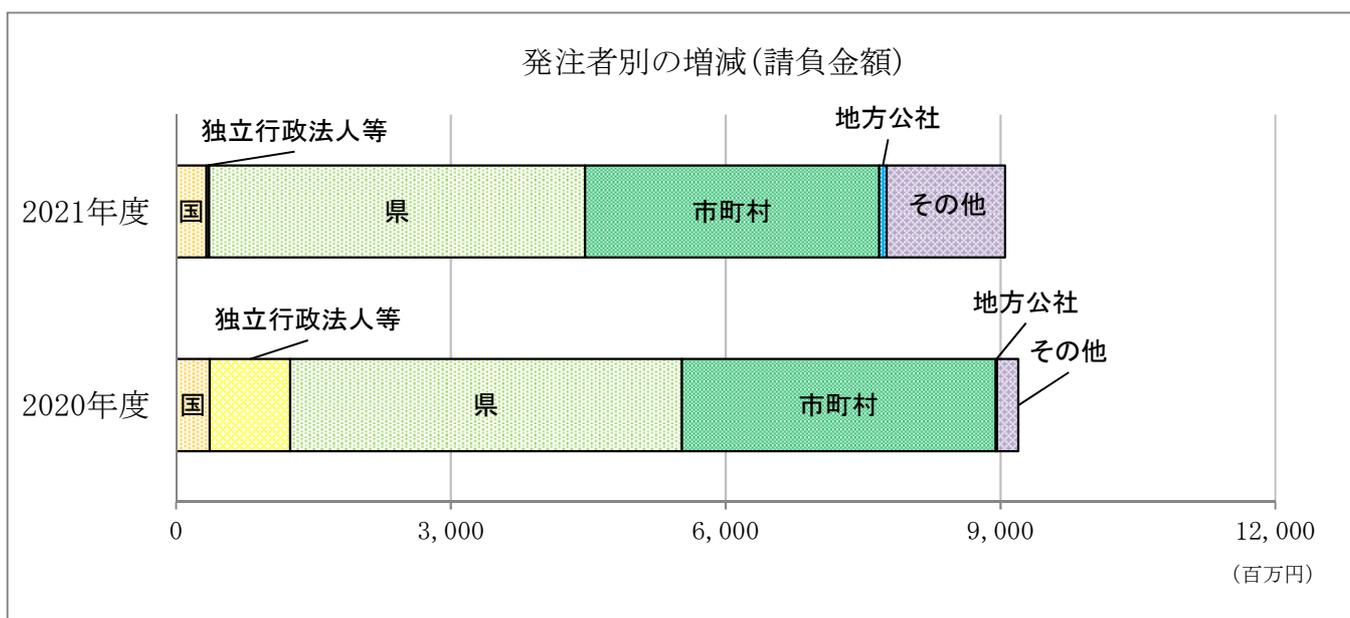
【金額単位：百万円】

発注者	2021年度			2020年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	5	331	345	4	367	345	25.0	▲ 9.7	▲ 0.1
独立行政法人等	3	30	10	7	878	310	▲ 57.1	▲ 96.5	▲ 96.6
県	76	4,103	1,655	97	4,276	1,813	▲ 21.6	▲ 4.1	▲ 8.7
市町村	112	3,213	1,326	141	3,425	1,647	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 19.5
地方公社	3	79	31	2	17	6	50.0	361.6	408.1
その他	12	1,293	381	6	232	74	100.0	457.2	410.6
合計	211	9,053	3,750	257	9,197	4,198	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 10.7

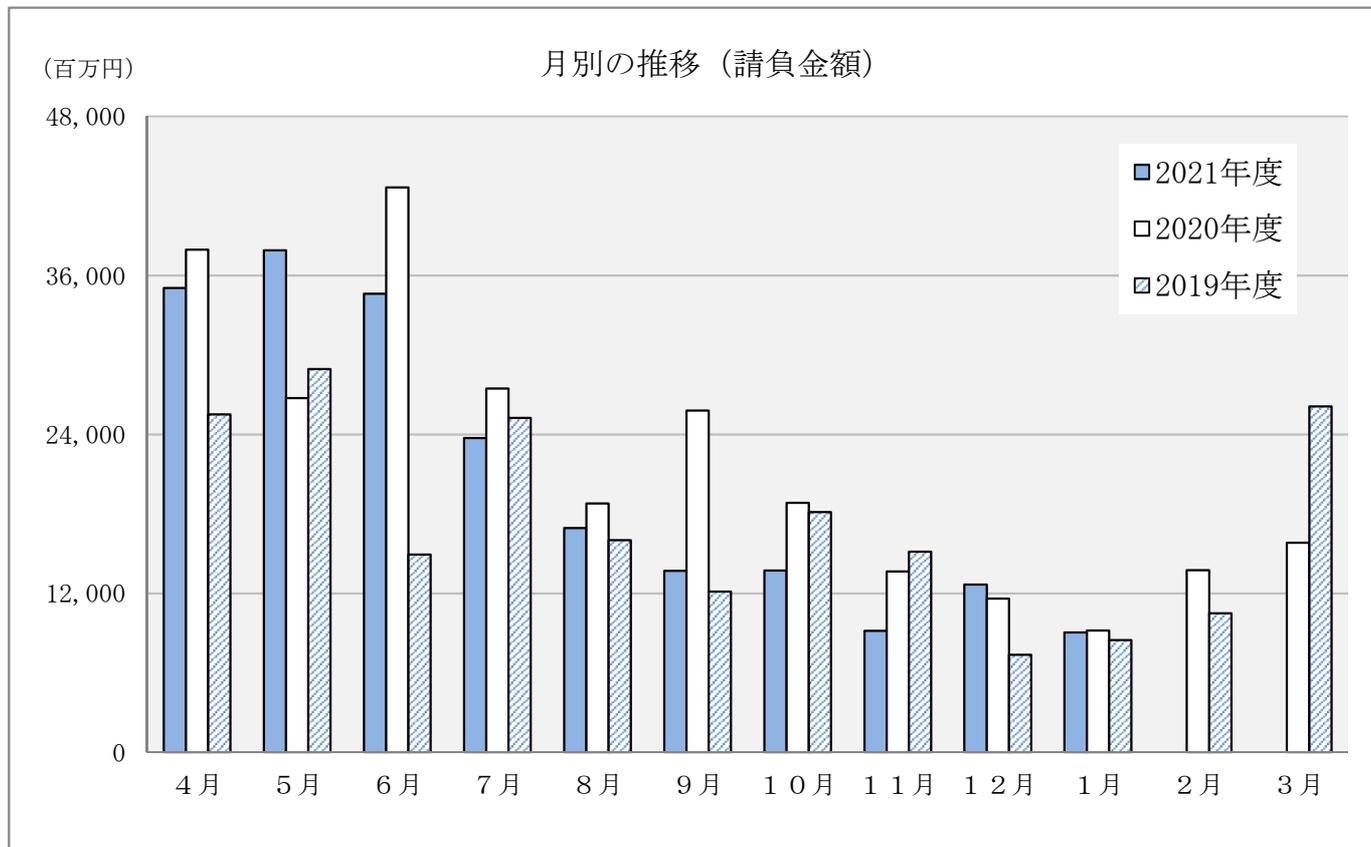
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 35	関東地方整備局	80	北陸地方整備局	▲ 160
独立行政法人等	▲ 847	—	—	国立大学法人	▲ 444
県	▲ 173	—	—	日本政策金融公庫	▲ 371
市町村	▲ 211	建設部	146	農政部	▲ 255
地方公社	62	—	—	企業局	▲ 125
その他	1,061	長和町	261	佐久市	▲ 438
		飯田市	260	上田市	▲ 281
		大鹿村	157	朝日村	▲ 103
		長野県道路公社	79	—	—
		社会福祉法人 法延会	547	—	—
		木曽広域連合	365	—	—
合計	▲ 144				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【1月累計】

1. 概況

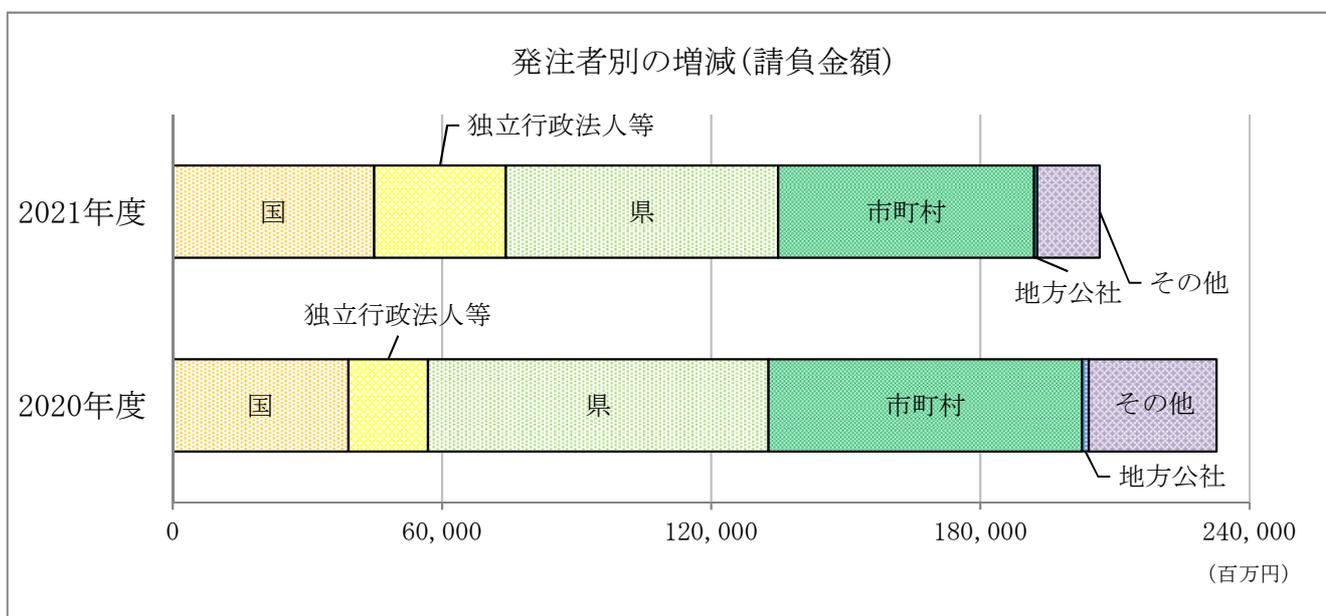
【金額単位：百万円】

発注者	2021年度			2020年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	311	44,899	20,181	322	39,180	16,163	▲ 3.4	14.6	24.9
独立行政法人等	75	29,341	7,186	59	17,688	5,027	27.1	65.9	42.9
県	1,330	60,667	24,605	1,344	75,910	30,500	▲ 1.0	▲ 20.1	▲ 19.3
市町村	1,604	57,039	23,797	1,775	69,872	28,319	▲ 9.6	▲ 18.4	▲ 16.0
地方公社	20	730	377	34	1,469	616	▲ 41.2	▲ 50.3	▲ 38.7
その他	85	13,888	3,256	78	28,521	7,824	9.0	▲ 51.3	▲ 58.4
合計	3,425	206,567	79,405	3,612	232,642	88,451	▲ 5.2	▲ 11.2	▲ 10.2

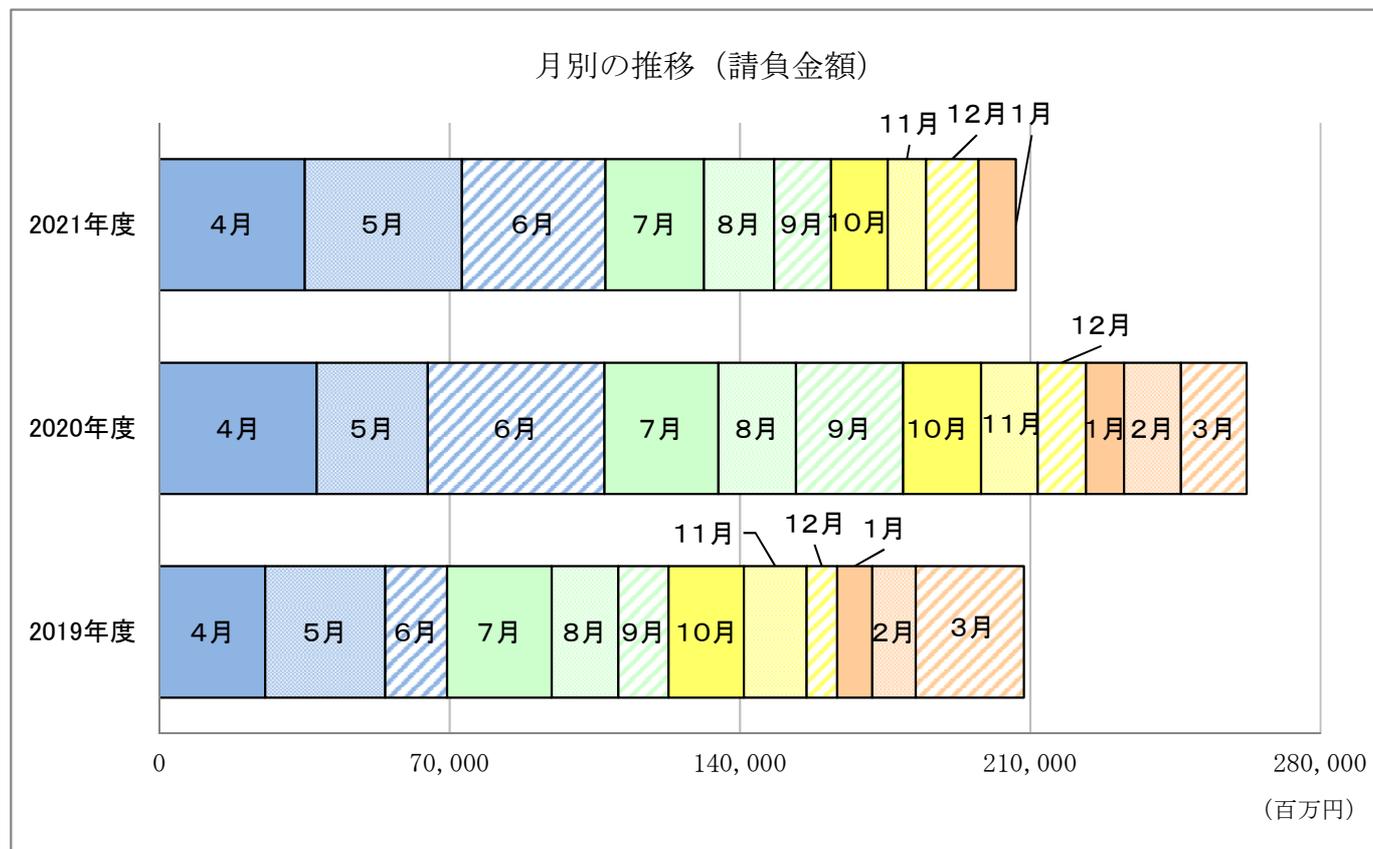
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加	主な減少
国	5,719	関東地方整備局 3,411 中部地方整備局 2,417	北陸地方整備局 ▲ 2,159 — —
独立行政法人等	11,653	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 6,340 中日本高速道路(株) 4,972 東日本高速道路(株) 1,786	国立高等専門学校機構 ▲ 517 国立大学法人 ▲ 509 — —
県	▲ 15,243	林務部 1,217 — —	建設部 ▲ 12,589 教育委員会 ▲ 3,050
市町村	▲ 12,832	佐久市 1,208 須坂市 1,106 飯島町 894	上田市 ▲ 7,366 長野市 ▲ 3,852 塩尻市 ▲ 1,198
地方公社	▲ 738	坂城町土地開発公社 133	上田市土地開発公社 ▲ 309
その他	▲ 14,632	日本郵便(株) 653 社会福祉法人 法延会 547 木曾広域連合 301	穂高広域施設組合 ▲ 6,231 諏訪南行政事務組合 ▲ 2,913 日本下水道事業団 ▲ 2,903
合計	▲ 26,074		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2021年度			2020年度			対前年度増減率 (%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	51	8,497	4,392	44	5,086	1,974	15.9	67.1	122.5
		北陸地方整備局	73	10,168	4,067	81	12,327	4,899	▲ 9.9	▲ 17.5	▲ 17.0
		中部地方整備局	83	19,621	9,144	82	17,203	7,519	1.2	14.1	21.6
		国土地理院	1	30	9	0	0	0			
		東京航空局	1	21	8	0	0	0			
		その他	0	0	0	1	18	7			
		計	209	38,339	17,622	208	34,636	14,400	0.5	10.7	22.4
	農林水産省	関東農政局	9	424	165	7	468	183	28.6	▲ 9.4	▲ 10.0
		中部森林管理局	82	3,810	1,464	86	3,404	1,318	▲ 4.7	11.9	11.1
		計	91	4,234	1,629	93	3,872	1,501	▲ 2.2	9.4	8.5
		内閣府	2	13	5	1	42	16	100.0	▲ 69.0	▲ 69.0
		防衛省	0	0	0	4	40	16			
		法務省	3	2,105	841	4	107	38	▲ 25.0	1,858.7	2,077.7
		財務省	1	19	7	1	10	4	0.0	85.4	85.5
		環境省	4	114	45	8	187	71	▲ 50.0	▲ 39.1	▲ 36.4
	最高裁判所	1	73	29	3	282	113	▲ 66.7	▲ 74.1	▲ 74.3	
	計	311	44,899	20,181	322	39,180	16,163	▲ 3.4	14.6	24.9	
独立行政法人等	国立大学法人	15	1,126	450	11	1,635	630	36.4	▲ 31.2	▲ 28.5	
	東日本高速道路(株)	13	2,961	562	5	1,175	248	160.0	152.0	126.3	
	中日本高速道路(株)	33	9,662	3,756	25	4,690	1,707	32.0	106.0	120.0	
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	0	0	0	1	38	15				
	水資源機構	5	38	11	2	14	4	150.0	168.3	141.7	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	15,408	2,245	3	9,067	2,040	33.3	69.9	10.0	
	長野工業高等専門学校	3	125	154	8	643	257	▲ 62.5	▲ 80.5	▲ 39.9	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	6	2	2	15	5	▲ 50.0	▲ 60.7	▲ 50.6	
	農業・食品産業技術総合研究機構	1	12	2	1	34	6	0.0	▲ 65.1	▲ 65.1	
	(株)日本政策金融公庫	0	0	0	1	371	111				
	計	75	29,341	7,186	59	17,688	5,027	27.1	65.9	42.9	
県	長野県	建設部	1,010	48,649	19,786	1,020	61,238	24,586	▲ 1.0	▲ 20.6	▲ 19.5
		林務部	132	4,606	1,854	105	3,388	1,464	25.7	35.9	26.7
		農政部	115	5,249	2,116	129	5,460	2,098	▲ 10.9	▲ 3.9	0.9
		企業局	32	1,211	473	32	934	405	0.0	29.6	16.7
		産業労働部	▲ 1	▲ 15	▲ 6	2	497	198			
		環境部	7	146	56	8	443	175	▲ 12.5	▲ 67.0	▲ 67.9
		教育委員会	20	508	202	29	3,558	1,421	▲ 31.0	▲ 85.7	▲ 85.8
		警察本部	12	269	107	15	332	126	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 14.8
		その他	3	41	14	4	56	22	▲ 25.0	▲ 26.2	▲ 35.7
	計	1,330	60,667	24,605	1,344	75,910	30,500	▲ 1.0	▲ 20.1	▲ 19.3	
	計	1,330	60,667	24,605	1,344	75,910	30,500	▲ 1.0	▲ 20.1	▲ 19.3	
市町村	市	975	41,173	17,512	1,101	52,719	21,479	▲ 11.4	▲ 21.9	▲ 18.5	
	町	315	9,024	3,622	324	7,804	3,068	▲ 2.8	15.6	18.1	
	村	314	6,841	2,661	350	9,347	3,771	▲ 10.3	▲ 26.8	▲ 29.4	
	計	1,604	57,039	23,797	1,775	69,872	28,319	▲ 9.6	▲ 18.4	▲ 16.0	
地方公社	開発公社	2	241	182	11	647	275	▲ 81.8	▲ 62.8	▲ 33.9	
	長野県道路公社	6	146	58	10	280	124	▲ 40.0	▲ 47.7	▲ 52.9	
	長野県住宅供給公社	12	342	136	13	540	215	▲ 7.7	▲ 36.6	▲ 36.7	
	計	20	730	377	34	1,469	616	▲ 41.2	▲ 50.3	▲ 38.7	
その他	85	13,888	3,256	78	28,521	7,824	9.0	▲ 51.3	▲ 58.4		
合計	3,425	206,567	79,405	3,612	232,642	88,451	▲ 5.2	▲ 11.2	▲ 10.2		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2022年1月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有	
	諏訪市	50万円以上	40%		有	
	茅野市	50万円以上	40%		有	
	下諏訪町	50万円以上	40%		有	
	富士見町	50万円以上	40%		有	
	原村	50万円以上	40%		有	
南信地区	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
	飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有
		松川町	50万円以上	40%		有
高森町		50万円以上	40%		有	
阿南町		130万円以上	40%		有	
阿智村		50万円以上	40%		有	
平谷村		200万円以上	40%	6,000万円	有	
根羽村		200万円以上	40%		有	
下條村		300万円以上	40%	1億円	有	
売木村		50万円以上	40%		有	
天龍村		50万円以上	40%		有	
泰阜村		130万円以上	40%	6,000万円	有	
喬木村		130万円以上	40%		有	
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金		
		適用金額	率	限度額			
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有	
		南木曾町	50万円以上	40%		有	
		木曾町	130万円以上	40%		有	
		木祖村	50万円以上	40%		有	
		王滝村	50万円以上	40%		有	
		大桑村	50万円以上	40%		有	
		中信地区	松本地域	松本市	130万円超	40%	
	塩尻市			50万円以上	40%		有
	安曇野市			130万円以上	40%		有
	麻績村			130万円以上	40%		有
	生坂村			50万円以上	40%		有
	山形村			130万円以上	40%		有
	朝日村			50万円以上	40%		有
	大北地域	筑北村	130万円以上	40%		有	
		大町市	50万円以上	40%		有	
		池田町	250万円以上	40%		有	
		松川村	130万円以上	40%	1億円	有	
		白馬村	50万円以上	40%	1億円	有	
	北信地区	長野地域	小谷村	300万円以上	40%		有
			長野市	300万円以上	40%		有
			須坂市	100万円以上	40%		有
			千曲市	100万円以上	40%		有
			坂城町	50万円以上	40%		有
			小布施町	100万円以上	40%		有
北信地域		高山村	100万円以上	40%		有	
		信濃町	100万円以上	40%		有	
		飯綱町	50万円以上	40%		有	
		小川村	100万円以上	40%		有	
		中野市	100万円超	40%		有	
		飯山市	100万円以上	40%		有	
北信地域	山ノ内町	100万円以上	40%		有		
	木島平村	50万円以上	40%		有		
	野沢温泉村	300万円以上	40%		有		
	栄村	300万円以上	40%		有		
	栄村	300万円以上	40%		有		

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

中間前払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、**2割の「前払金」を追加して請求**できる制度です。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》※発注者によって異なる場合があります。

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

《制度を導入している主な発注者》50音順

2021年4月1日現在

国 独立行政法人等	国土交通省 信州大学 農林水産省								
県	長野県								
市	安曇野市 小諸市 中野市	飯田市 佐久市 長野市	飯山市 塩尻市 松本市	伊那市 須坂市	上田市 諏訪市	大町市 千曲市	岡谷市 茅野市	駒ヶ根市 東御市	
町	上松町 小海町 長和町	阿南町 坂城町 南木曾町	飯島町 佐久穂町 富士見町	飯綱町 信濃町 松川町	池田町 下諏訪町 箕輪町	小布施町 高森町 御代田町	軽井沢町 辰野町 山ノ内町	木曾町 立科町	
村	青木村 小鹿村 野沢温泉村 宮田村	朝日村 小川村 喬木村 白馬村 泰阜村	阿智村 小谷村 高山村 原村 山形村	生坂村 川上村 筑北村 平谷村	売木村 木島平村 天龍村 松川村	王滝村 木祖村 豊丘村 南相木村	麻績村 北相木村 中川村 南牧村	大桑村 栄村 根羽村 南箕輪村	

赤色表示は2021年度より制度を導入した発注者

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です(前払金保証の約1/5)です。
(例)中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金&一括で払出可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
前払金用途内訳明細書の作成は中間前払金額を記入いただくだけで、
証明資料の提示は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒『保証証書(中間前払金用)』、『預託金払出依頼書』を発行いたします。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関に提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...



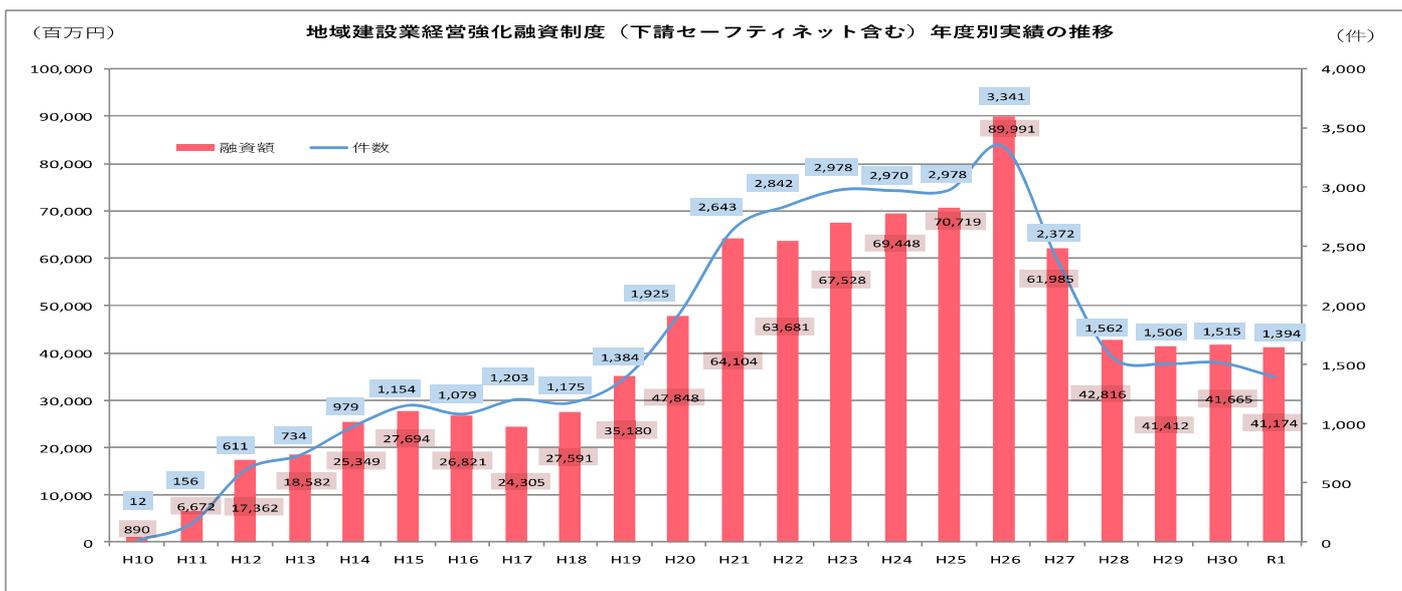
KKS出来高融資をご利用ください。



～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度である聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思えたからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

（貸金業登録番号 関東財務局長(4)第01480号）

ファクタリング事業部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

首都圏営業部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



政府

**2022年度予算案閣議決定
国土交通省の一般会計総額は5.8兆円**

政府は昨年12月24日、一般会計総額が107.5兆円となる2022年度予算案を閣議決定しました。国土交通省関係の一般会計総額は前年度比0.8%減の5兆8,508億円を計上、そのうち公共事業関係費は5兆2,480億円となっています。予算の基本方針として、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3点を柱として、2021年度補正予算と合わせて切れ目なく取り組むこととしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008292.html)



建設業振興基金

**CCUS技能者アンケート
登録のメリットは技能・経験の評価が54%**

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)に登録している技能者34,878人から回答を得たアンケート調査の結果を公表しました。CCUSに登録するメリットとして期待することは、「就業履歴が蓄積され、技能・経験が評価される」が54%と最も多く、次いで「技能者としての客観的な評価に応じた手当が支払われること」が35%となっています。また若い技術者を増やしていくために必要なこととしては、「週休2日の休暇の確保」が35%と最多でした。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/61baf9fd-9284-4f9b-a304-b0346fab59e>)



厚生労働省

**2021年労働災害発生状況(速報)
建設業の死亡者数14.2%の増加**

厚生労働省が1月20日に公表した2021年(1-12月)の労働災害発生状況(速報)によると、建設業での死亡者数は前年比14.2%増の274人となり全16業種で最多でした。事故の型別では「墜落・転落」が104人と最多で全体の38.0%を占め、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が29人、「崩壊・倒壊」が28人、「交通事故(道路)」が24人と続いています。全体でも死亡者数は前年比8.5%増の779人と増加しています。

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/>)



建設業振興基金

**建設業経理士CPD講習(登録経理講習)
2022年1月受付開始**

経営事項審査の改正により新たに受講が求められる登録経理講習の実施機関として国土交通省から認定された建設業振興基金は、「建設業経理士CPD講習(登録経理講習)」の申込受付を1月11日から開始しました。建設業経理士1級または2級登録試験の合格者の場合、今回の改正により5年に1度、登録経理講習の受講が経審の加点要件とされています。講習方法として、会場講習とオンライン講習が用意されており、受講料は18,000円(税込)となっています。

(<https://kssc-keiri.com/about.html>)



東京商工リサーチ

**2021年の倒産件数6,030件
建設業は2年連続で前年比減**

東京商工リサーチは、2021年(1-12月)の全国企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を公表しました。これによると、企業倒産件数は6,030件(前年比22.4%減)と2年連続で前年を下回り低水準となりました。倒産件数を産業別に見ると、10産業のうち運輸業を除く9産業で前年を下回りました。建設業では1,065件(前年比14.5%減)と2年連続で前年を下回りました。産業別の最多はサービス業他の2,007件ですが、前年比では22.6%減と6年ぶりに前年を下回っています。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/yearly/2021_2nd.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2022冬号』を発行

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料にて配布しています。1月に発行した2022冬号では、「かさねる」をキーワードとした記事を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)



～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン
AOSignサービス

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAOSignサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AOSignサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。 
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和4年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AOSignサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2021.3(S7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<p>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()</p>

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください